

将来推計人口では減少に

平成 11 年 1 月 1 日現在の本県の人口は、2,995,553 人（茨城県常住人口調査結果）で、あと 4,447 人増加すると 300 万人の大台に到達することになります。

これは、全国で 11 番目の 300 万人到達であり、人口で本県の次に位置するのは広島県ですが、厚生省人口問題研究所の将来推計人口では、本県が 300 万人到達の最後の県となるようです。

ところで、人口増減の要因は、社会動態（転入・転出）と自然動態（出生・死亡）に分けることができます。現在、高齢・少子化の進展が大きな社会問題になり、将来の経済構造や財政・年金負担の問題がクローズアップされるなど、一般的に自然動態の推移の方が注目されているようです。しかし、ここでは自然動態の問題はさておき、社会動態について見てみましょう。

同研究所による都道府県毎の将来推計人口によれば、本県の人口は平成 32 年の 3,299 千人までは増加し、平成 37 年には 3,289 千人と初めて下降に転じることになっています。この将来推計人口は、コーホート要因法という統計的手法によって推計されているもので、出生率・生残率・純移動率・男女出生比の仮定値を基に時系列の年齢構成の推移から人口を予測するものです。

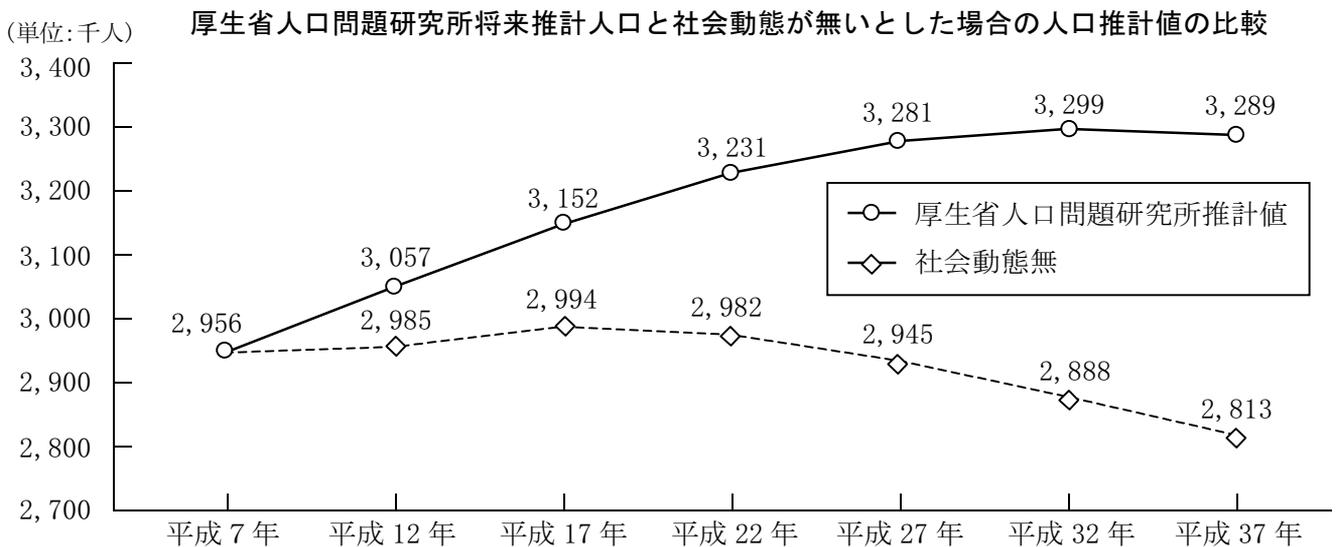
ここで問題になるのは、社会動態としての純移動率です。人口問題研究所の推計では、移動率は全国一律に平成 2 年～7 年の実績が将来も続くものと仮定して推計していますが、ここ数年の実績を見ると本県の移動率は年々低下してきています。

仮に社会動態が全く無いものとしたら、本県の人口はどうなるのでしょうか。他の要因を変えずに、移動率をゼロとして、コーホート要因法で本県の人口を推計してみると、平成 17 年の 2,994 千人までは増加しますが、それ以降は減少に転じ、平成 37 年には 2,813 千人となるという結果が出ます。平成 37 年人口を人口問題研究所の推計値と比較すると、476 千人も少ない数値です。

人口は、「県勢」、「県力」を支える大きなファクターと言われております。このことを考えた場合、出生率の低下を防ぐため、女性が子供を産みやすい環境などを整えることはもちろんのことですが、他県からの転入者を増やし、また、観光客等の他県からの交流人口を拡大するためには、さらに魅力ある地域づくりを強力に進めることが重要な県の施策になると考えられます。

（県統計課）

平成 11 年 3 月 12 日掲載



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

ふるさとおもしろ統計学

人口重心で見る茨城の歴史

平成 11 年 1 月 1 日現在の本県の人口は、2,995,553 人（茨城県常住人口調査結果）で、あと 4,447 人増加すると 300 万人の大台に到達することになり、平成 11 年中には達成する見込みです。

最初の国勢調査である大正 9 年の人口が約 135 万人でしたから、それから、約 80 年で約 165 万人増加することになるわけです。

ところで、皆さんは人口重心という言葉をご存知でしょうか。平たく言うと、重さで見たモノの中心のことで、人口を重さと見なして、人口の分布から見た重さの中心が「人口重心」になります。ここでは各市町村の市役所・町村役場の所在地に各市町村の全ての人口があるものと仮定して、各緯度・経度毎に加重平均を算出することによって、本県における人口の重心点を求めました。平成 11 年 1 月 1 日現在の常住人口調査をもとに計算すると、本県の人口重心は東茨城郡美野里町羽鳥十二所辺り（経度：140 度 17 分 5 秒，緯度：36 度 13 分 7 秒）でほぼ美野里町と石岡市の境に辺ります。県の人口が 200 万人に到達した頃の人口重心は、

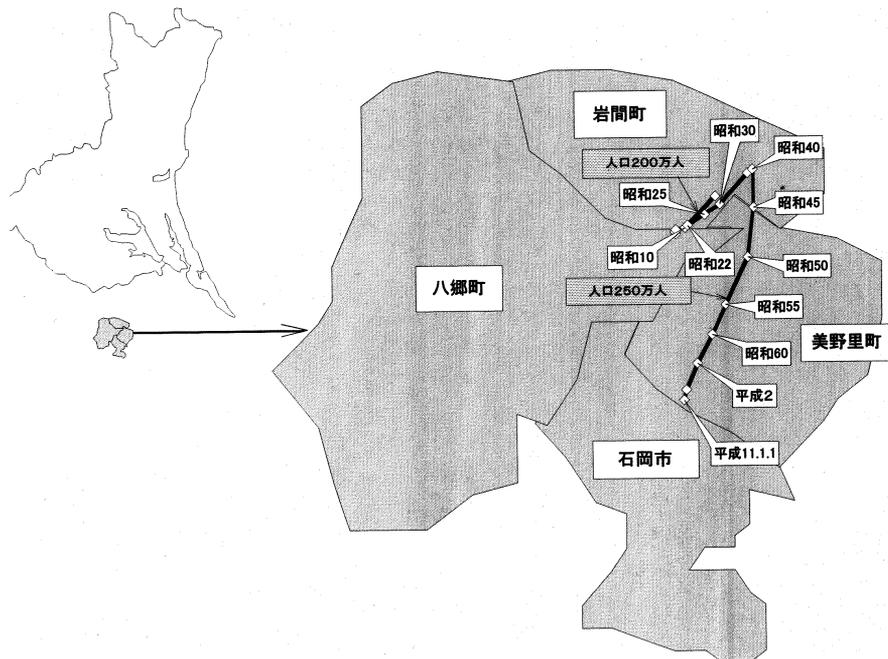
新治郡八郷町東成井辺りで、250 万人に到達したところは美野里町脇山辺りでした。

大正 9 年から昭和 5 年にかけての人口重心は新治郡八郷町東成井辺りでしたが、昭和 10 年から 15 年にかけては戦時状態からの疎開などのため東京圏から人口が流入し、北東の方に移動しています。昭和 22 年には第 2 次世界大戦からの復員や新規開拓の増加等の影響で、再び南西の方へ移動しました。昭和 25 年から昭和 40 年までは県北地域の日立市や勝田市（現在のひたちなか市の一部）の工業化の進展に伴って工場立地が進み、人口の重心は北東の方へ強く移動していきました。そして、昭和 40 年以降は県南地域の首都圏のベッドタウン化が進んだことによって継続して南南西の方角に移動していつています。本県における人口重心は、県南地域の人口増加とともに今後も南へ移動するものと思われます。

人口重心が移動してきた経緯は、県の進んできた歴史でもあると言えるでしょう。（県統計課）

平成 11 年 2 月 26 日掲載

本県における人口重心の推移



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日，茨城新聞に掲載されています。

この資料は、平成11年2月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁3階 TEL 029-301-2152

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		農林水産省統計表 第73次 平成8年～9年	農林水産省統計情報部
青少年白書 平成10年度版	総務庁	ポケット水産統計 平成10年度版	〃
統計でみる県のすがた 1999	総務庁統計局	木材需給報告書 平成9年	〃
地方教育行政調査結果 平成10年度	文部省	工業統計表 平成9年 産業編 [総括版]	通商産業省
医療施設調査・病院報告 平成9年(全国編)上巻	厚生省大臣官房	郵便の統計 平成9年度	郵政省
医療施設調査・病院報告 平成9年(都道府県編)下	〃	毎月勤労統計調査特別調査報告 平成元年	労働省
衛生行政業務報告 平成9年(1月～3月)	〃	毎月勤労統計調査特別調査報告 平成10年	〃
簡易生命表 平成9年	〃	全国都道府県市区町村別面積調 平成10年	建設省 国土地理院
社会福祉行政業務報告 平成9年度	〃	茨城県関係	
人口動態統計 平成9年 中巻	〃	主要施策の成果に関する報告書 平成9年度	財政課
人口動態統計 平成9年 下巻	〃	税務統計書, 茨城県 平成9年度	税務課
老人保健事業報告 平成9年度	〃	茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き 平成9年	統計課
老人保健施設調査 平成9年	〃	茨城の商業 平成9年	〃
茨城農林水産統計年報 平成9～平成10年	関東農政局	開発の現況 1998	事業調整課
漁業センサス 第4次 第4報 昭和43年11月1日調査	農林水産省 統計情報部	地盤沈下調査報告書, 茨城県 平成9年度	環境対策課
漁業センサス 第4次 第6報 昭和43年11月1日調査	〃	国民健康保険疾病分類統計表 平成10年5月診療分	医療福祉課
漁業センサス 第4次 第7報 昭和43年11月1日調査	〃	衛生行政の概要 平成10年度版	医務課
漁業センサス 第4次 第8報事後調査に関する統計	〃	学校給食実施状況 平成10年度	保健体育課
漁業センサス 沿岸漁業臨時調査 第1報 漁業経営	〃	会社・公社・団体等	
漁業センサス 沿岸漁業臨時調査 第6報 市町村別	〃	自動車保有車両数 市区町村別 平成10年3月末現在	自動車検査 登録協力会
漁業センサス 沿岸漁業臨時調査 漁業協同組合地	〃		

編集後記

諸般の事情により、今号は、4、5月合併号として発行することになりましたので、御了承ください。

統計いばらき

1999. 4, 5 No. 540

平成11年5月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町 978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所/株式会社トキワコーポレーション